

28 福保障施第288号  
平成28年4月27日

各施設・事業所長 様

東京都福祉保健局障害者施策推進部長

高 原 俊 幸  
( 公 印 省 略 )

### 施設・事業所における虐待防止体制の整備の徹底について

平素から東京都の障害者福祉施策の推進に御協力いただき、ありがとうございます。

都は、施設・事業所に対し、利用者の人権擁護、虐待防止に取り組むようお願いしてきたところではありますが、昨年度も、支援員（常勤職員・非常勤職員問わず）による利用者の行動を制止するために過度な有形力行使した身体的虐待、支援員の乱暴な言葉かけによる心理的虐待、直接処遇職員以外の非常勤職員や法人幹部職員による性的虐待等の事案が発生しております。

利用者に対する虐待及び不適切な支援は、利用者の身体及び人格を傷つける行為であるとともに、都における障害者（児）施設や居宅介護等の障害福祉サービス及びこれらを運営する法人に対する社会的信用を大きく損なうものであり、誠に遺憾であります。

都においては、障害者虐待について、個々の案件に応じて区市町村と連携して対応するとともに、障害者虐待防止・権利擁護研修を実施する等、障害者虐待防止に向けた取組を行っているところです。

障害者総合支援法に基づく運営基準及び障害者虐待防止法では、各施設・事業所の責務として、虐待防止等のための措置を講じることとされています。

各施設・事業所におかれましては、日頃より、利用者の人権擁護、虐待防止に取り組まれていることと存じますが、下記のとおり改めて確認、徹底していただきますようよろしくお願いいたします。

また、別紙は、施設及び事業所が虐待防止体制を整備するにあたり、特に留意していただきたい事項をまとめたものです。上記取組みの実施にあたっては十分参考にさせていただきますようお願いいたします。

## 1 利用者の人権擁護・虐待防止のための体制について

- (1) 運営規程への定めと全職種の職員への周知
- (2) 虐待防止委員会、虐待防止の責任者を設置する等の体制整備
- (3) 倫理綱領・行動指針等の制定、虐待防止マニュアルの作成、及び虐待防止啓発掲示物や相談・通報・届出先掲示物等の周知徹底 など

## 2 人権意識、知識や技術向上のための研修の実施について

- (1) 全職種の職員を対象にした虐待防止や人権意識を高めるための研修
- (2) 障害特性を理解し適切に支援ができるような知識と技術を獲得するための研修
- (3) 事例検討

※研修対象者については、常勤・非常勤に関わらず、また、福祉職の職員に限らず事務員・調理員・運転手等、全職種の職員について、受講の必要性を考慮すること

※職場内研修のみならず、職場外研修の充実化も図ること

## 3 虐待を防止するための取組みについて

- (1) 管理者による日常的な支援場面の把握、風通しの良い職場づくり
- (2) 非常勤職員を含めた全職種の職員に対する虐待防止マニュアルの周知徹底
- (3) 全職種の職員に対する、定期的な虐待防止チェックリストの実施とその活用

## 4 通報義務について

障害者虐待（疑いを含む。）については、障害者虐待防止法に基づき区市町村（実施機関）へ通報する義務がありますので、必ず区市町村に通報した上で行政と連携して対応してください。

※ 障害児入所施設に入所する児童への虐待については、児童福祉法に基づき、通報先は児童相談所や少子社会対策部計画課等となります。

※ また、虐待等を発見した職員が、直接区市町村等へ通報する場合、通報した職員は通報したことを理由に解雇その他不利益な取り扱いを受けないこととされています。各施設・事業所におかれましては、通報先や通報者の保護について日頃から職員に周知し、障害者虐待防止法に対する理解を深めてください。

## 5 事故等の報告について

事件・事故等の発生時には、障害者総合支援法に基づき、直ちに必要な措置を講じるとともに都に対して報告してください(平成28年4月27日付28福保障施第289号参照)。

## 6 参考資料

厚生労働省は今般、障害者虐待防止マニュアル（「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」）を改訂いたしましたので、下記リンク先より是非とも御参照、御活用いただければと思います。

厚生労働省ホームページリンク先

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaiisahukushi/gyakutaiboushi/tsuuchi.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaiisahukushi/gyakutaiboushi/tsuuchi.html)

担当：東京都福祉保健局障害者施策推進部

【障害者支援施設・生活介護・自立訓練】

施設サービス支援課 障害者支援施設担当

電話 03-5320-4156 FAX 03-5388-1407

【就労移行支援・就労継続支援 A 型、B 型】

地域生活支援課 就労支援担当

電話 03-5320-4158 FAX 03-5388-1408

【共同生活援助（GH）・短期入所】

地域生活支援課 居住支援担当

電話 03-5320-4151 FAX 03-5388-1408

【居宅介護・行動援護・重度訪問介護・同行援護】

地域生活支援課 在宅支援担当

電話 03-5320-4325 FAX 03-5388-1408

【障害児入所施設・児童発達支援・放課後等デイサービス】

施設サービス支援課 児童福祉施設担当

電話 03-5320-4374 FAX 03-5388-1407

【重症心身障害児（者）通所事業】

施設サービス支援課 療育担当

電話 03-5320-4376 FAX 03-5388-1407

(別紙)

(1) 虐待防止のための体制の整備に際しては下記の点に留意すること。

- ① 利用者の意思及び人格を尊重した権利擁護の体制の確立
- ② 利用者の行動の背景にある障害特性と環境要因の分析と良質な支援の確保
- ③ やむを得ず身体拘束を行う場合の手続きの明確化
- ④ 虐待の防止に関する施設の理念、ガイドライン等の策定
- ⑤ 管理者一元化を含む適切な運営体制の確立
- ⑥ 職員間のコミュニケーション円滑化に向けた取組み
- ⑦ メンタルヘルスを含む労務管理の適正化
- ⑧ ボランティアを含む外部からの監督体制の整備
- ⑨ 虐待の防止、専門知識・支援技術の獲得及び向上を目的とする研修の充実化
- ⑩ 虐待や事故が発生した場合の報告体制の整備、報告手続のマニュアル化及び職員への周知

(2) 現場の支援員の人選

現場の支援員には、障害者福祉の知識と経験を有する者を配置すること。

(3) 外部アドバイザーの導入

法人経営及び支援に関する外部アドバイザーとして採用すること。

(4) オンブズマンの導入

法人に利害関係の無い者からオンブズマンを選任すること。